

# CITIZENS FORUM for RENEWAL

No. 120

2000年11.12月号

(社)行革国民会議 東京都千代田区麹町2-3 麹町ガーデンビル9階 電話03-3230-1853 FAX03 3230-1852

<http://www.mmjp.or.jp/gyoukaku>

行革国民会議ニュース

## 21世紀を迎えるにあたって

「行政改革は、21世紀を目指した新しい国造りの基礎作業であります。私は、これまで老骨に鞭打って、行政改革に全力を挙げて取り組んでまいりました。私自身は21世紀の日本を見ることはないであります。しかし、新しい世代である私たちの孫や曾孫の時代に、我が国が活力に富んだ明るい社会であり、国際的にも立派な国であることを、心から願わずにいられないのであります」

この文章は1986年6月に第1次行革審が任期を終えたときの土光会長談話の一節である。土光臨調が発足して4ヶ月後に纏めた第1次の緊急答申にも、「行政改革の目標は、21世紀を展望した国づくりの基礎を固めることである」との文章がある。以来20年、小生自身、何度「21世紀を目指す」という文章を書き、また、そうした文章に接してきたか数え切れない。その21世紀の開幕がいよいよ目前となった。

臨調当時、中曽根首相は「行政改革は3代の内閣、10年かけて取り組むべき課題である」と口癖に言っていたが、20年経ち、鈴木善幸内閣から数えて今の森内閣は12代めの内閣となる。果たして、この間どれだけの進歩があったのかを考えると誠に複雑な心境になる。

もちろん、なにも進歩・進展がなかったわけではない。当時は言葉すらなかった規制改革とか地方主権ということも、いまでは日常多く目にするようになった。情報公開も当時はまだ一部の人たちの運動でしかなかった。なによりも「行政改革」あるいは「行革」という言葉が、この20年間ですっかり一般に浸透し、その時々で軽重の差はあっても政治課題の一部にしっかりと組み入れられるものとなってきた。それぞれ内容については多くの不満はあるものの、言葉が定着したということは、大変な意味を

持つものだと思う。

しかしまたその反面、たとえば今の財政状況を見ると土光臨調発足の時と比べてなにも進歩がなく、むしろ事態は更に深刻となっている。臨調発足の81年度の国債発行は1兆2900億円で依存度は27.5%であった。国債残高は年度末で8兆2000億円でGDPに占める比率は31.5%であった。それが今年度では補正後の数字で、国債発行額は3兆4600億円(依存度38.5%)、国債残高は3兆6600億円(対GDP比73%)にも及ぶ。地方財政を加えれば、更に事態は深刻になる。

また、臨調発足の時も不況であって、公共事業に依存しない経済体質をいかに作り上げるかが課題であった。しかし、その課題もなにも解決のないまま今日に至っている。官尊民卑が改まったかといえそうではなからう。

来年1月から中央省庁再編が行われるが、これがこうした未解決の問題やさらに深刻となっている問題の解決には役立たない。また、12月1日に閣議決定された行革大綱も殆ど役に立たないであろう。行政改革担当大臣となった橋本氏は張り切っているようであるが、その事務局には公務員、特殊法人、公益法人の担当が置かれるとのことであり、これでは周辺事項をいじるに過ぎない。

21世紀の開幕という100年に1度しかない区切りの時を迎え、また、臨調後20年ということも考え、これまでの経験や反省を込めて、未解決のままとなっている問題に対処するため、これからの日本のシステム改革の見取り図を書かねばならない。

「君たちがどうするか、地獄の底から見ているぞ」というのが土光さんの口癖であった。地獄で再会する前に、もう少し仕事をやっておかないと、また怒鳴られることになる。(並河 記)

## 討論会：財政構造改革の道筋を探る

さる10月17日、これからの財政構造改革の道筋をめぐっての討論会を開催いたしました。もとより簡単に結論の出せない問題ですが、2時間半の討論を通じて、このまま財政赤字を続けていくことは出来ない、破綻は突然に起きる、破綻後の処理は国民生活に多大の犠牲を強いることになる、破綻を回避するには日本の財政運営・経済運営が市場の信認を得ていなければならない、そのためにはいままから明確な方針を立て努力を開始することが必要だ、財政構造改革のなかでは公共事業の見直しや社会保障制度の再構築、又、それと絡めたかたちで地方分権などの制度改革が不可欠であるが、それには時間がかかるので、いままから着手しなければならない。税制も景気が回復したときに税収が上がるような仕組みをいままから仕組んでおくことが必要だなどの点で、大まかな合意が成り立ったように思われます。国民会議では、更に一步進んだ議論をまた行いたいと考えております。

なお、この記録は各ご発言者の校閲を経てありませんので、文責は全て事務局にあります。

司会：そろそろ、これからの財政構造改革のシナリオを考えなければいけない段階にさしかかってきたように思う。6月には東大の宮島先生から包括的な話を伺ったが、そのあと7月には大和総研、8月には日本総研からレポートが発表され、最近では経団連や政策構造フォーラムもペーパーを発表している。そこで本日は、大和総研、日本総研からそれぞれのレポートについて簡単に紹介していただいたあと、財政構造改革についてのシナリオをめぐって自由討論を行いたい。

### 【財政の現状とシミュレーションの結果】

鈴木（大和総研）：日本の財政の第1の問題は、政府の貯蓄がマイナスとなってきたことである。政府貯蓄というのは政府の経常的な収入と経常的な支払いとの差額であるが、これがマイナスとなっているところが、70年代、80年代と違うところである。財政再建というと公共投資が悪者にされるが、経常的なバランスを考えることも重要であり、これがマイナスということは、政府消費をどう考えるか、増収・増税をどう考えるべきかという問題になる。

80年代の財政再建については評判が悪いが、しかし、財政バランスを改善したことは事実であり、最近ではそれすらもできていない。80年度と90年度を比較してみると、税収などの受け取りがGDP比で3.4%改善し、支払いが3.2%減少し、合わせて6.7%財政赤字が解消した。受取増の内訳をみると直接税の増加が大きいウエイトを占めており、これは当時の税率構造や税率そのもの高さによる。支払いの減少は、社会保障の伸びの抑制、政府消費の削減、公共事業の削減がおこなわれた結

果であるが、特に注目すべきは、支払いの削減の半分はそれ以外の項目によって実現されていることである。その中身は特殊法人などへの補助金の削減などである。こうしてみると、80年代には非常に網羅的にいろいろな改革が行われており、確かに80年代の財政再建にはいろいろ問題もあったが、今日においても参考になる点が多い。

次に財政状況を把握する場合、政府の負債をグロスで捉えるかネットで見ると捉えるかが問題となる。金融負債残高はグロスでは590兆円であるが、ネットだと164兆円となる。しかし、資産と計上されているものでも、政府出資金や政府貸出金が果たして資産性があるのかどうかは吟味しなければならない。また資金運用部の預託金は公的年金の積立金であるが、保険料の前払いと考えれば資産ではなくむしろ負債となる。先日発表された国の貸借対照表では公的年金預り金は負債に計上されている。このように資産と負債の差額そのものにはあまり意味がなく、むしろ資産、負債それぞれの中身を吟味する必要がある。たとえば、貸借対照表で資産に計上されている公共用財産施設は81兆円になるが、この維持管理コストがこれからずっと必要になってくるのであって、これをどう考えるかということも、バランスシートを見るときのポイントとなる。

次に、現在の財政が維持可能かどうかを考える比較的オーソドックスな考え方は、GDP比で債務残高一定の条件というものであるが、それは

$$\left[ \frac{(r_t - g_t)}{(1 + g_t)} \right] (D/Y)_{t-1} = (PB/Y)_t$$

D：債務残高、Y：GDP、r：長期金利、  
g：名目成長率、PB：プライマリーバランス

となるが、ポイントはふたつある。

ひとつは  $r$  と  $g$ 、つまり金利と成長率の差であり、成長率が低ければ低いほど、金利が高ければ高いほどつらいことになる。もう一つは  $(D/Y)_{t-1}$  であり、これは財政再建を始めようとするときの債務残高の対GDP比であって、これを100%で始めるか200%で始めるかによって、必要なプライマリー黒字は2倍の違いとなってしまう。

そこで必要な調整の大きさについて簡単な機械的計算を行った結果がここに掲げた5つのグラフである。ここでは財政緊縮が成長率や金利に影響を与えないという機械的な計算であるが、現状に比べて債務残高のグロスの比率が140%、財政赤字が9%、うちプライマリーバランスの赤字が6%、この差額の3%とは純金利支払いが3%というようなスタートの条件を想定して、シミュレーションをおこなった。第1は名目成長率3.5%、長期金利3%という良好な状況で、毎年プライマリーバランスを2%ずつ改善する、つまり毎年10兆円の財政緊縮を4年連続して行く、そのあとは2%のプライマリーバランスの黒字を維持した場合どうなるかという、債務残高はゆっくり下がっていく。

第2のケースは、第1の財政緊縮を行うのだが、名目成長率が2%、長期金利が成長率を上回る2.5%というケースである。この場合は、債務残高は横這いで推移する。

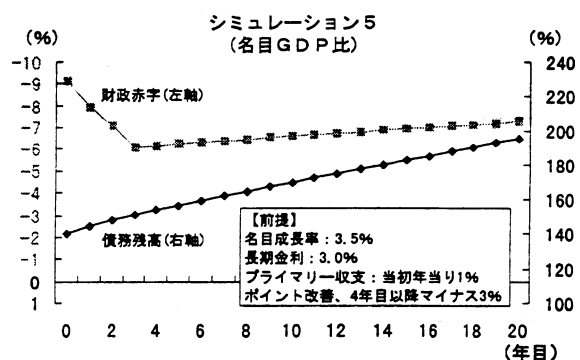
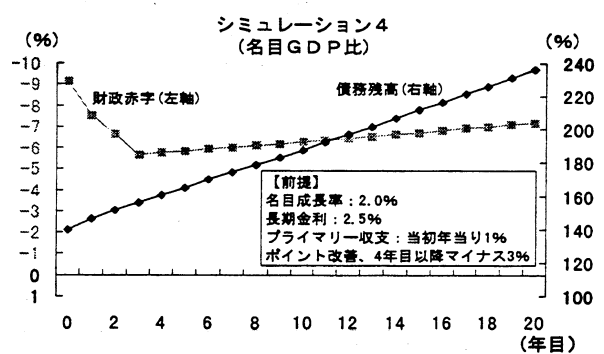
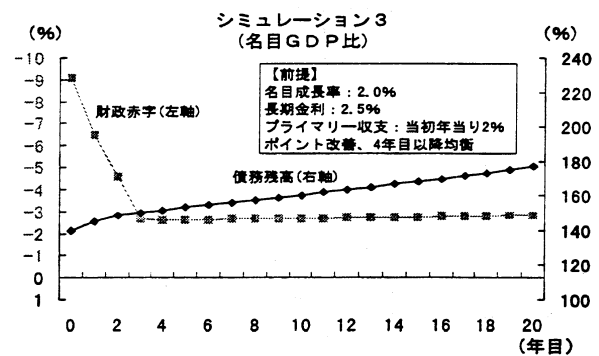
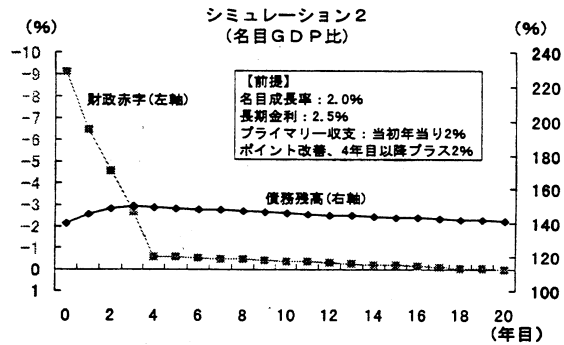
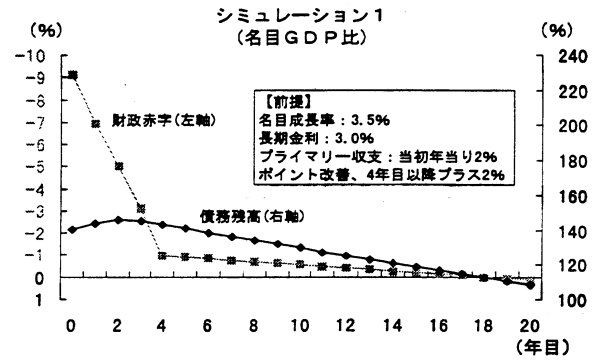
第3のケースは、第2のケースよりも財政緊縮の度合いをゆるめて4年目以降プライマリーバランスを均衡させた場合であるが、この場合は債務残高は増えていく。

第4のケースは、第3とおなじ環境下で財政再建をさぼった場合、第5は第1のケースとおなじ環境下で財政再建をさぼった場合で、このいずれも債務はかなり上昇する。

こうしてみると、矢張りプライマリーバランスを黒にするということが一つの目標になるのではないかと考えられる。

つまり10兆円を4年間、計40兆円の調整をいかに行うか。公共投資の総額は30兆円であるので、公共投資を全廃しても間に合わない。となると、景気が良くなったときに自然増収でどこまで調整できるか、足りない分をどこまで裁量的に歳出削減できるのか、また、増税が出来るのかを考えなければならない。

財政構造改革に当たっての視点としては、橋本6



大改革そのものは方向としては正しかったが、やり方が財政再建だけを先行させたところに失敗があったのではないかと。貯蓄投資バランスを見ると、いまは企業部門でさえ投資をせずに貯蓄をしており、政府だけが借金をしている。日本経済が民間経済中心であるとするならば、これ自体が大きな歪みを表している。財政赤字を減らす場合には、誰かの黒字を減らすか、誰かの赤字を増やすしかない。法人企業というのが投資超過、つまり借金をして投資をしていく経済の体制をつくっていかねばならない。

長期的にみれば、労働力人口は減っていくので投資は増えていくとおもうが、リスクマネーの供給とすることを考えても、ベンチャーとか401kなどの改革、あるいは家計の資産を預貯金だけでなく株式でもつ、国債をもつのではなく企業に対する債権として持つということを考えていかないと、財政再建も立ちいかなくなる。

また社会保障の改革も財政再建と平行し一体としてやっていかないと、そこにどれだけ税金を移していくべきかが決まらない。そこに戦略が必要となる。

税についていうと、98年度は32年振りに直接税を間接税が上回った年であって、直接税の比率が下がってきている。消費税の増税とすることが議論されているが、直接税を今後どう考えていくかということも非常に重要なポイントである。

蜂屋（日本総研）：8月3日に発表したレポート「財政赤字問題と高齢化のコスト負担のあり方」について簡単に説明する。このレポートを発表したときは、財政再建の必要性が唱えられてはいたが、どちらかといえば歳出カットでやるのか増税でやるのかというような選択の議論がおこなわれていたときであって、両方やっていかねばならないという問題意識で取り組んだものである。

ここではケースを4つにわけて、シミュレーションを試みた。財政の状況をなにを尺度としてみるかが問題となるが、ここでは名目GDPに対する長期債務残高がどれくらいになるかを判断材料とした。また、どの状況で財政再建にめどがついたかを見るかについては、名目GDPに対する長期債務残高の伸びが止まることをとりあえずのメドとすることとした。

ケースAは何もしないケースである。何もしなければ長期債務残高の比率はどんどん上昇していくので、とりあえず2010年度に増税によってこれを止めることを想定している。

ケースBは、これから歳出削減を続けることによって、2010年度に債務残高の伸びをストップさせるケースである。

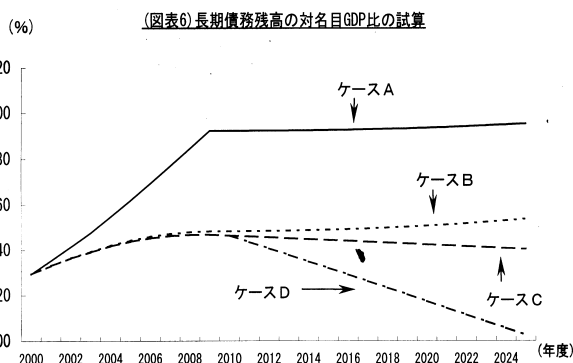
ケースCは、ケースBに加えて社会保障にも手を着けるケースであって、年金、医療、福祉の全ての分野で厚生省の試算値よりも2割削減するケースである。

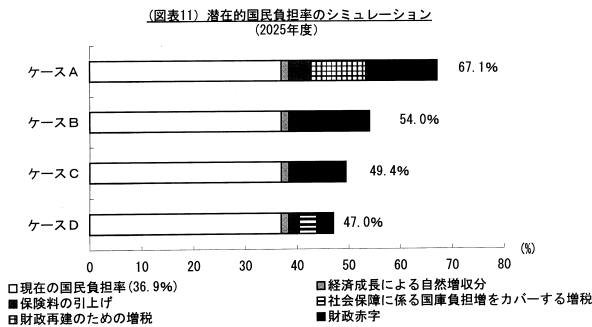
ケースDはケースCに増税を組み合わせることによって、2025年度に長期債務残高をGDPまでに縮減させるケースである。

なお、全てのケースにおいて、名目成長率を2.5%と仮定し、金利水準はケースB、C、Dについては経済成長率とおなじ2.5%としたが、ケースAの場合は、何もしないことについて市場の評価が下がることを織り込んで3.5%とした。

その結果はグラフのとおりであるが、ケースAの場合は2000年度末の長期財務残高645兆円が2010年度には約2倍にまで膨らむ。ケースBの場合は債務残高は約1.5倍の947兆円になる。しかし、この場合は社会保障給付がジリジリと増えるということで長期債務残高の伸びは完全に止まらず、少しずつ上昇する結果となる。そこでケースCでは社会保障にも手を着けるわけであるが、そうすると少しずつではあるが低下する。それが悠長だということになれば、Dのケースのように増税を組み合わせることになる。

こうしたときに国民負担率が2025年時点で見るとどうなるかを見たのが次のグラフである。ここでは財政赤字も加えた潜在的負担率である。ケースAでは財政赤字がかなり大きいので、それを加えた潜在的





負担率は67%となり、Bの場合は歳出削減を行う結果54%、社会保障に手を着けるCの場合は49.4%となるが、まだ財政赤字が残っているのでそれを増税でカバーすると47%まで下がる結果となる。しかし、歳出削減にせよ増税にせよ、景気に影響を及ぼすので一気に行うのは問題だと考えている。

以上の結果、われわれとしては、まず基礎体力を付けるということで、IT革命や規制緩和によって潜在成長率を引き上げる。名目GDPがおおきくなればおのずと許容される長期債務残高の範囲も増えてくることになり、またデフレ圧力にも耐えることが出来る。第2に、歳出の見直しということで、社会保障給付には一気には手を着けることは難しいので、公共事業や政府消費に無駄はないのかを見直す。そのあと第3に社会保障給付を見直す。そして、ここまで努力してもなお足りないということになって初めて、増税の議論をすべきではないかという道筋を考えている。

### 【景気回復と財政改革の両立は可能か】

安藤（東海大）：大和総研、日本総研の双方に質問なのだが、財政のバランスを回復させていくことと成長率との関係については、どう考えているのか。たとえば公共投資を半減させながら、成長率を維持するというのに、どういう成算があるのか。景気が財政再建かで悩んでいるときに、成長率を落とさずに財政バランスを回復させることが出来れば、こんなに楽しいことはない。

賀来（大和総研）：そういう問題があることは十分承知の上で、しかし、われわれは今の段階では答えられないというしかない。

普通、こういうときにモデルを使うことになるのだと思うが、私はこういうときにモデルが使えるとは全く思わない。租税でやっても国債でやっても、財政政策は効かないという中立命題をひっくり返せば、増税でやっても歳出削減でやっても国債が減る

というので皆が安心して、その結果経済成長には響かないということになるが、こうした中立命題の完全な信奉者でない限り、財政のバランスを回復させることがなんらかのデフレ効果を持つと考えるのは定石だ。これをなんらかの形で相殺しなければならぬ。

そこで考えられるのは3つしかない。第1はミクロ政策、構造改革なるもの。しかし、これについても、構造改革とか規制緩和とかいう言葉は聞き飽きた。具体的に何かということを示さなければいけないのだが、それが無い。もうひとつは、中立命題を信奉しないまでも、財政再建がなにほどこかのプラス効果はあるだろう。今、消費を渋っているのは将来が不安だからであり、財政再建についての展望を示すことができれば、何ほどこかの消費の好転があるだろう。しかし、それがどれほどになるかはわからない。あとマクロ的に考えられるのは財政再建を確実にすることによって金利が下がる。これはイタリアでは生じたことだが、日本で長期金利がこれ以上下がるとは考えられない。あと、円安に持っていくというのも理論的には考えられるとしても、持続的な円安を追及する政策というのは成り立つとは思えない。そうすると、ミクロ政策と財政再建にともなうながしきのプラスしかないが、これはモデルで解きようがないので、モデルは使えないといったわけである。

しかし、ミクロの構造政策といっても、果たして有効なものがあるのか、これは各論でやるしかない。しかもそれがどの程度のものかは事前には分からない。したがって、ご質問に対してはいまのところ答えようがない。しかし、さきほどご紹介したのは、そうしたことを考慮しない機械的な計算であって、それが経済に与える影響についてはフィードバックができていない、そこが一番の弱点であることは確かである。

高橋（日本総研）：基本的な考えは同じである。ただ、われわれは弱点ではなく、だからこそなにかをしなければいけないと考えている。貯蓄投資バランスをみていくと、政府部門がどんどん貯蓄を食っている。これはあくまでも結果であるが、こういう状況が続くとなれば日本の資源が公共部門に取られて、経済の効率性がどんどん落ちていく。こうしたことを考えると、官から民へという資源のシフトを、もう一度つくっていかねばいけない。それによ

ではじめて成長率も高くなっていく。

具体的にどうするかということであるが、諸外国の例からも日本はまだ学ぶことがある。たとえば、イギリスのPFIは必要な公共サービスを維持しながら政府の仕事を減らしていくことだと思うが、これは公共事業を減らしても成長率は落ちないという一つの根拠になるのではないか。あるいはいまのアメリカをみていると、成長率は3%後半となっており、これはIT革命の結果であるから、日本でも財政再建の途上であっても日本もなんらかの構造改革をやっていけば成長率を押し上げることができる。だからこそ、トータルな取り組みが必要であって、単に財政赤字を削っていくのではなく、それを補完する政策をとっていくことが必要になる。ただし総論でいうならば、官から民へ資源をシフトしていくことによって、効率は上がるだろう。その意味では楽観論なのであるが、構造政策というかミクロ政策をとっていくことが前提となっている。

司会：2010年に増税というのは、それまでにそうした政策をやっていこうという意味合いがこめられているのか

高橋：シミュレーションのなかに価値判断が入っているのだが、財政再建はそう簡単にはできないだろう、歳出カットと増税とどちらが国民経済に影響が小さいかを考えた時にとりあえず歳出カットでやっていこう、増税は最後に考えていこうということで、10年までの間に歳出カットの努力をやってみて、それで補えない部分を最終的に社会保障のカットや増税で補ったらどうかと考えた。したがって、歳出カットと同時に構造改革を進めていくことが前提となっている。

山口（会社員）：課税最低限の引き下げなどは増税でなく、皆が当然の負担をするという考えに立つべきではないか。

高橋：大きな政府、小さな政府の議論があるが、小さな政府といったときに2つの考え方がある。つまり、政府が効率的であれば結果的に政府は小さくなる。今の政府がどこまで効率的であるかという観点に立った時に、公共事業の中身や行政の領域などの面でカットできる部分が相当あるのではないか。増税をいう前に、まずそこをやる必要がある。

そのあとで大きな政府か小さな政府かの議論をした時に、北欧型は高福祉・高負担だと思うが、アメリカはその反対である。日本はそのどちらにも行きえずに、中福祉中負担を目指して行くのではないか。社会保障で2割カットといったのは多分高福祉にも耐えられないので、給付水準を下げざるを得ないだろう。しかし、最大限のセフティネットは確保したい。高齢化社会で放っておけば大きな政府になるので、少しブレーキをかけて余り大きくならないようにすることが必要なのではないか。その点については、これから国民の価値判断が必要になると思う。高齢化の問題は、これからの10年よりもさらにそのあとに本格化するので、それまでの間に大きい小さい、あるいはその中間ということについても答えを出して行動に移さないといけない。その意味では、財政再建よりも少し時間があるかと思う。しかし、財政再建については、無駄金はつかわないでくれという意味で、一刻も早く効率的な政府を目指すべきではないか。それを目指さずして、なぜ増税を言うのかということになる。

賀来：政府の効率性を高めていく必要があることにはなんら異存はないが、統計数字で見ると、諸外国に比べて日本の政府は小さく見える。国民負担率で見ても、経常支出で見ても、決して大きいとはいえない。この事実と我々が目にする非効率性とどう結びつけて考えるべきか。ここは一度きちんと議論しなければいけない。もちろん、特殊法人の存在とか軍備費の問題とか、税の源泉徴収のように政府の仕事を民間におしつけている部分もある。そこらを整理しないと、効率・非効率の問題は感覚的に言っているだけに過ぎないと見なされる恐れがある。

#### 【合理的な政府支出の実現と税制改革】

八田（東京大）：11月14日に発売になった東洋経済の「エコノミクス」という雑誌で、財政改革の問題を扱っている（特集 財政再建。八田達夫責任編集）。これは経済学者が編集している雑誌であるが、いま高橋さんがいわれたことと精神は同じであるが具体的な提案としてはかなり違うものがでているので、それをご紹介したい。

財政再建と景気対策かという問題については、ケインズ的な乗数効果が効かないと想定したとしても、政府支出が増えればGDPが増えることは間違いのない。これが効率的な政府支出であれば役に立つこと

になる。たとえば都市における公共投資のような、将来どうしてもやらなければならないものであるならば、これをいまやれば将来の投資は少なくとも減ることになる。もちろん、これは理想論も理想論で、政府が完全に信頼できると想定した話である。となると、不況下において財政再建と両立する形で景気対策をやるようとするならば、一番役にたつものに政府支出を振り向けなければならないということになる。

そこで各論になるが、今の政策を費用対効果などの観点から分析するとどうなるかを金本良嗣さんに書いてもらい、財投については池尾和人さんに、地方財政については土居丈朗さんに書いてもらっているが、いかにして財政支出にプライオリティをつけていくか、将来どっちみちやらなければならないものをいかにしていまやるかが大事である。政府もその方向に進みかけているのだが肝心のところが抜けていることを、いかに詰めていくかというのが第1点。

第2点は税収に関してであるが、日本の税制は消費税に夢中になってしまったために、直接税のGDPに対する比率がOECD諸国の中で一番低い。普通の国は10%以上なのに6%を切っている。高齢化してからそうだったというのであればまだわかるのであるが、それ以前にここまで低くなってしまった。アメリカのあれほど大問題であった財政赤字が景気回復によって解消した。レーガン政権の時も景気回復したのに財政は赤字のままだった。これの比較をしてみても非常に面白いのは、ブッシュ政権のときに、不況にも関わらず最高税率を上げた。また、キャピタルゲイン課税の最高税率を28%のまま維持した。これが今になって強烈な財政収入を生んでいる。大昔、我々は財政のビルトインスタビライザー効果ということを習ったが、実際にはそれが効いている。レーガン政権の時はフラットにしたためになにも効かなかった。折角の好景気になったのに財政収入は上がらなかったわけだ。

いま日本で税率を引上げようということは景気対策に矛盾するわけだが、景気がよくなった時に大幅な自然増収となる仕組みを今のうちから組んでおくことが必要だ。これまで景気がよくなったら増収になった。バブルのときには減税をやったりもしたが、内輪に見積もっても5年間で23兆円にも自然増収が膨らんだ。これが景気回復のパワーである。日本のように株の譲渡益課税がちゃんとしていなくとも、

これだけの効果がある。アメリカのように譲渡益課税がちゃんとしていけば、大変な増収になる。今までの経験では、景気がよくなると必ず所得税の減税をして来た。また、景気が悪くなると景気回復のために減税して来た。これに今のうちに縛りを入れておく。たとえば失業率が2.6%以下になったら必ず増税をするといった縛りを入れておくことが必要ではないか。

あと若干注釈を加えるならば、課税最低限の引き下げを言い出した民主党は、それに対する反論にちゃんと答えていない。課税最低限の引き下げとは、それ以下のひとに税を払わせる問題ではない。それはけし粒のようなもので、そこから入ってくる税収とは大したものではない。課税最低限を10万円引き下げると、限界税率50%のひとは5万円払う。

10%のひとは1万円しか払わない。全所得階層のひとが課税最低限が高いために税を払っていない。それを払わせるということが課税最低限の引き下げの最大の意味である。高すぎる給与所得控除の引き下げを失業率に連動して将来プランしておくことが必要であるし、特別扶養控除のようなものを消費税の導入にともなってどんどん引上げたが、ああいうものは廃止して、奥さんたちが労働市場に参加して税金を払うというようにするという仕組みをとるべきである。

もう1点は、消費税は存続できないということだ。益税の問題はインボイスで解決できるというのが今までの大前提であったが、ヨーロッパでみるかぎり消費税の徴税コストは所得税より高い。実際にやってみると、結局帳簿をいちいちチェックしなければいけない。消費税の導入はいままでクロヨンで儲けていたひとたちを益税の問題でさらに儲けさせた。それは税率が高くなるにつれ増えていく。したがって、これはこれからの財政再建の道ではない。所得税がビルトインスタビライザー効果を持つようにというのが所得税にシフトすべきだという一番大きな理由であるが、消費税にシフトするとクロヨンがどんどん拡大していく。そういう道を選ぶべきではない。

司会：なんにんかの研究者が分担して書かれたようだが、そうした意見は全体の総意と考えていいか

八田：税のところはお前が書けということで私が担当したが、反対はなかった。財政支出の効率化を図るべきだというのは全体の合意であったので、順番



に書いた。消費税の擁護論も書いてもらおうとしたが、対抗する議論はできないのではないか。所得税の落込みについて、大蔵省のひとが、どうしてこうなってしまったのかといている。

### 【非現実的な議論は害を及ぼす】

岡田（ジャーナリスト）：大和総研、日本総研のいずれのシミュレーションも、今まさに問題となっている景気と財政再建の両立ができるかという問題になにも答えていない。構造改革で潜在成長率を上げるといって、構造改革には時間がかかり、とても間にあうものではない。八田先生の話も、果たして日本の政府がそんなまともな政府支出をするわけがない。政策評価を来年法律をつくってやるといっても、殆ど効かないだろう。いずれも非現実的だ。

結局、国債の増発が続き、どこかの段階で国債が大暴落し金利が跳ね上がって大不況に陥る。そうして初めてみんなが真面目に考えるようになる。それがこれからの道筋ではないか。年末から来年にかけて、景気はもう1回悪くなる。ITブームもアメリカではじめて、日本でも多分シリコンサイクルのピークに近づいていて、ITによる景気拡大などは殆ど考えられない。そっちの方がよほど差迫った現実であって、歳出削減や増税をしながら2%や3%の成長を達成するという議論は殆ど意味がない。

八田：経済のメカニズムに関する前提が岡田さんとシンクタンクとの間に違いがあって、政策のコンピネーションが所期の結果をうまないと岡田さんは考えている。もう一つは政策のフィージビリティ、日本の現実を考えたらできないという考えだ。しかし、後者についていうならば、なにも政策はできませんというならば、論ずる必要は全然ない。どのくらいならば現実的であるかを想定しなければいけない。これは、完全にできるとすればどうしたらいいかをまずはっきりさせないと、そこから現実的にどこまで下りていっていいかという議論がでてこない。

高橋：IT革命も構造改革も絵空言だというのはそのとおりかもしれない。だからこそ、財政再建を明日からやって1年で終らせるといっているわけではない。財政再建にはまだ時間はある。しかし、10年、15年かかることであるから、いまから取りくまなければいけない、その間に財政再建のマイナス作用を相殺するための構造改革も時間がかかるから

一緒にやっていかないといけないということだ。片方だけ早くやって効果がでるということではなく、両方取り組んでいかなければならないことだと思う。アメリカなどを見ればIT革命も夢ではないと思うが、そのためには準備が必要で、来年からIT革命が起きるといっているわけではない。

出来るかどうかということも問題だが、そのためにもわれわれは、10年間なにもしなければどうなるかを示した。これはいわれるように大不況になるケースであるが、そうならないために今議論をしているのであって、そうならなければ解決しないというのであれば仕方がないが、その際には国民生活に大きな犠牲が生ずることになる。

賀来：売られた喧嘩は買わなければならないので、非現実的なシンクタンクは意味がないかもしれないが、現実的なだけのジャーナリズムも存在価値がないといっておきたい。

それはともかく、岡田さんのいわれることはわれわれも分かっている積りである。だからこそ、先程の安藤さんのご質問にも、規制緩和とか財政再建にコミットすることのプラス効果は計り難い、特に規制緩和や構造改革については具体的に議論しなければ意味がないと申し上げた。そもそもそういうことは簡単だとは思っていないし、思っていればこんなに大勢で議論する必要もない。私どものレポートも、放っておくところなるぞということを示したが、何時からなにをどうやるかについては提言できていない。

岡田：つまり、これだけわれわれはでたらめの限りを尽くして来たのであって、そこから立直るには大変な犠牲が必要だと思う。そういうことがあかなくて、スーッと財政再建が10兆円づつ減らしていったら達成できるかのごとく幻想を振りまくことが大きな罪だと思う。

### 【課税最低限引き下げについて】

佐野（日経新聞）：税制調査会の議論に参加して、いろいろな人の意見や大蔵省の狙いなどがしみじみわかったのであるが、先程八田さんのいわれた課税最低限の引き下げは中期答申に盛り込むことが大蔵省の原案にあったのだが、実はわたしひとりが強硬に反対して入れさせなかった。つまり非常に素朴な感情として、月収30万円くらいで子どもが二人い



る、ボーナスはない、というような家庭に所得税の負担を求めるといのは所得税のもつ所得再分配という原則に反するのではないかと考えたからである。再分配というのは、払えないひとからはとらないことであって、それを財政再建、税収不足という表題のもとに政府税調としてはっきりした線を打出すというのはいかがなものか。そこまでする前に、まだいろいろやることがあるのではないか。なにもしないで、財政赤字だ、何年後にはこうなる、だから増税だというのはおかしい。大蔵省も歳出削減と増税の組み合わせとっているが、それは頭の中では考えられても実際の政治の場、あるいは国民生活というものを考えた場合にできるものではない。だから、順番としてまず無駄な歳出を切詰めることが必要だ。

### 【地方財政調整制度の見直し】

もっといえば、この間の橋本行革でも物足りなかったのは、キャップを被せることに専念してしまって、制度的な問題に切込まなかった。その結果、景気が悪くなるとキャップが外れて制度はそのまま残るということになる。これからの道筋を考えるためには、こうした試案も必要だが、制度面への切込みを十分にやらなければいけないと思っている。

前々から思っていることだが、日本では財政調整ということにやたらに気を使う。その代表的なものは国と地方との財政調整である。均衡ある国土の発展だとか全国津々浦々皆等しい生活を保証するだとかいう前提のもとに国と地方との財政調整をおそらく世界に類を見ないほどにやっている。八田さんはアメリカの例を出されたが、たしかに税収構造も違うが、アメリカの連邦財政には地方への財政調整の重荷というものが無い。税収が上がればそのまま連邦財政の収入に反映する。ところが、日本ではかなりの分が自動的に地方へ流れていくシステムになっている。今度補正を組むとしても、その何割かは地方へいく、いらぬといってもいく。そうした国と地方との財政調整の仕組みはそろそろ考え直さなければいけない。これを抜きにして、財政構造改革を語る意味がないのではないかと。橋本内閣の財政構造改革は国と地方の問題は素通りして、地方も国に準じてやれと1行入れただけだ。実は一番肝心なことが抜けていたというわけだ。

地方分権ということだが、なぜこれがいまでできたのか。地方分権論は昔からあるわけで、その今日の意味はなにか。金も権限もよこせといっているよ

うだが、それではますますカネがかかる。これから、国から地方へカネが流れる仕組みを強化しろなどともいっているが、これもおなじことだ。だから、地方分権とはどういうことなのかについて共通の認識にした上で議論しないとイケない。

私は、補助金、負担金等々で行われている事業を地方に任せないで全て国が被るというのがあってもいいと思う。とくに福祉や医療は昔は地方の仕事だったのかもしれないが、戦後の特徴で社会保険という制度ができています。社会保険は保険の原理から全国性、統一性、画一的な管理運営を必要とするものであって、地方にやらせるあるいは地方に半分もたせるといのは制度の矛盾である。全国的な制度をやるならば国が金を全部もつ、その代わり余計な金を地方に流すようなことはしない、そういうことがあっていい。つまり、人間の生活を保証する普遍的なものは国家として保証しなければならず、それは国の仕事にしたらどうかということである。そういう地方分権の考え方があっていいのではないかと。その代わり地域の公共事業などは地域のカネでやらせよう、補助率は限りなくゼロでもいい。補助金一つとってみても、全体的に削るとかという議論よりも、地域の受益性とおカネの流し方、ここら辺を根っ子から変えなければいけないと思う。

そういう意味では政策体系の見直しとして社会保障ということがあげられるが、これは単に税方式がいいのか保険方式がいいのか、自己負担はどうするといった議論ばかりでなく、地方財政と社会保障とをどう考えたらいいのか、どうつなげたらいいのかといった視点も必要だと思う。それをやらないと、従来型の財政構造改革論議に終わってしまって、なんら斬新性はないことになる。

八田：地方財政についてのいまの話に賛成で、今度の「エコノミクス」で土居さんはまさにいまいわれたことを書いている。国が責任をもって一括してやるべきことは一括してやれ、そうでないことは地方に任せるといふ考え方である。

課税最低限の話は、課税最低限をさげることは貧乏な人にかわいそうだというが、税を払っていない人には殆どなんの関係もなく、境界にいる人に一寸影響があるだけで、そう大したことはないが、たしかにシンボリックな意味はある。とするならば、今の所得控除を税額控除に切替える。そうすることによって、一番下のランクの人はなんら影響を受け

ない。それより上の方は、10万円控除で5万円儲かるのではなく、下の人と同じ控除となるというふうにする。これを失業率がさがった時に始めるということを提案している。

### 【危機感をいかに共有するか】

安藤：財政の支出と負担のバランスに対する自覚と責任という問題は必ず付いて回る問題であるが、これを大蔵省がいう場合とわれわれが議論する場合と大きなギャップがある。財政は政治の金銭的表現であり、絵に書いたようにきれいに片付くものではなく勇ましい話にもならない。数字をちょっと弾いて見れば分かるように非常に難しい事でもある。だからといって、やけ糞や毒皿になってはいけなないのであって、機会があれば収支のバランスを回復する切っ掛けをいつでも用意しておく。それを大蔵省のお説教でなく、われわれの問題としてやるようにという事だと思う。八田さんは失業率をとりあげられたが、そういったきっかけとしてなにをとるか、また、そのための手段をどうするかを考えていかなければならない。その際、大蔵省が悪い、政治が悪い、土建やが悪い感情論を入れないようにする事が肝心だと思う。

高橋：われわれなぜこのようなシミュレーションをしたかといえば、歳出削減をやっても2~3%の成長ができるということではなく、2~3%の成長を遂げたとしてもこれだけ状況は厳しいということをお願いしたわけである。したがって、もし成長率がゼロになったとすれば、財政再建はおろか、なににもできない。だから、このままだと大変なことになるということをいいたかったわけで、世の中で危機感をもってもらう事が出発点だと思う。そうしたことについての認識がそろえば、次に具体的にどうするか、たとえば公共事業についての考え方などの議論を進める事ができる。その出発点で合意ができていいのかどうか気がなるところだ。

得本（国際労働財団）：危機意識がどの程度共有されているかといえば、それが希薄な事が逆にいえば危機なのではないかと思う。となれば、先程のなにもしなかった場合の国民生活はどうなるのかという絵がもう少し描けると、実感が湧いてくるのではないか。

賀来：なぜ危機意識が薄いかといえば、これまで財政危機になると普通におきること、つまり、長期金利の上昇、インフレ、自国通貨安といったことが全て起きてなくて、むしろ逆であるということに原因があるのだと思う。経済の理屈からいえば、それは何時の日かそれが起きると思うが妙に危機感を煽るのも趣味ではない。今日は紹介しなかったが、試算をして見るとひどいことが起こり得る。簡単にいえば、いま楽観論の一つの根拠はこれだけ国債を発行しても低い金利で国内で消化されることにあるが、それが続くとは限らない。財政の赤と経常収支の赤という双子の赤字になる事もそう近い将来にありえない事ではない。所詮これは蓋然性の問題で、必ずこうなるぞと騒いで回るのは趣味ではないが、そういう考え方はできる。

### 【破綻は突然来る】

司会：しかし、なにか国民生活上の具体的な指標で、いつ、どうなったら大変なのかを示すことは出来ないか。

八田：これはリアルな財政破綻が起きて日本がお終いになるのではなくて、金融的な破綻だから、ある日突然に来る。日本の国債に対する信用度がなくなると利子率がバンと上がって、国債発行が不可能になって破綻することになる。どのレベルで市場がそういう心理を持つかは、単に財政再建だけでなく景気回復の可能性も含めての判断になるから、この基準を越えたらアウトというようにはいえない性質のものである。いつ起きるか知れないものであり、常に準備をしておかなければならないことである。

佐野：賀来さんが言うように、一見何事もなく過ぎているいま、われわれが財政再建を論じるのはなぜなのか。大蔵省が増税を主張するのは分かるが、われわれが言い出すのはおかしい。日本人は壁にぶつからないと直さないところがある。八田さんが言われるようにクラッシュは突然来るのであって、論理的に肅々と来るわけではない。となれば、その時にうるたえないように、なにをすべきかを今から議論を整理しておくことが、いまの現実的な対応なのではないか。

暗い見取り図を書いて、だからそうならないためにはこうするのだといったところで、国民はついてこないだろう、盛り上がらないだろう。

## 【個別論への取り組み】

賀来：マクロ的な話ではピンとこなくても、たとえば公共投資の無駄については国民は怒っている。税の不公正にも怒っている人は多いと思う。訴求力ということから考えれば、そうしたことを取りあげて、引いてはそれがマクロの問題にもつながっていくことを示せばいいのではないか。

司会：年金も問題だ。

佐野：一番年次的に固まっているのは社会保障である。2002年に高齢者医療改革、2004年に年金の国庫負担率の引き上げとスケジュールが決まっている。だから、各論と総論とを同時並行的に議論していく必要がある。

高橋：さきほど問題提起のあった地方分権だが、これは国政レベルで考える以上に現場というか、首長あるいは住民のレベルでは動いているのではないか。危機感は強いのではないか。国民は議論について来ないと言われたが、地方での議論が始まっているのであれば、それを後押しすることも必要なのではないか。

松本（日経新聞）：さきほど佐野さんは何で分権なのかと疑問を呈されたが、効率とかプライオリティに関連させて言えば、国が道路の財源はこれだけ、港湾はこれだけと決めても、それが正当化されない段階にきたと思う。地域によってそれぞれニーズが違うところに、全国一律に決めればプライオリティが地域に合わなくなってくる。だから、分権なんだ、ということが財政との関連でいえるのではないか。自治体は何も言わないけれども、本当は、補助金などは自由に使わせてくれるのであれば7掛け位にしてもいいといい出さないといけない。それをいえば、財政構造改革に分権というのは役に立つことになる。

地域に判断させると要求要求ということになると受け取られることが多いが、吉野川可動堰の例を見ても、国がやろうとしていることを地方が要らないといっているわけだ。分権は効率化にも結びつくことだと思う。

司会：土光臨調が終わって2～3年後だったと思うが、フランスからミシェル・クロジェという社会学

者が日本の行革を調べにきた。その帰国の時に、「国鉄改革の話は面白かった。国鉄の赤字対策という財政問題から議論が始まったのが、分割・民営というシステム改革に結びついたところがポイントだ。ただ、なぜ、これを日本全体の改革の話に広げなかったのか」と感想を言って帰っていった。松本さんの言われることとこの発言とは結びつくと思う。

司会者は我説を述べるのを差し控えたいが、ひとつだけ付け加えれば、国民会議が事務局を引き受けている「市町村主権フォーラム」という組織があるが、そこでは税源移譲を行った引き替えに補助金や交付税を廃止したときにどの程度の財政調整が必要かという試算を行っており、近々発表の予定である。

## 【これからの議論】

岡田：話は戻るが、本当にシンクタンクにやってもらいたいのは、このまま推移すると国民生活はどうなるのかをしっかりと具体的に示すことである。

司会：昔、大蔵省が歳出百科ということで、財政が破綻すると泥棒が捕まえられなくなるとキャンペーンを張ったことがある。大蔵の片棒を担ぐのはちょっと抵抗がある。

岡田：その認識は甘い。大蔵の片棒担ぎといった問題ではなく、みんなまだ浮かれているけれども日本が沈没しかけているわけだ。泥棒が捕まらないのではなく、失業率だって大変なことになる。アメリカも今ようになる前の80年代は失業率が10%以上、大変な高金利という大変な時代があったわけだ。だからこそ、財政再建に取り組んだわけだ。

白石（三菱総研）：財政を放置するようになるか、失業率が20%になるとか国民負担率が60%になるとかいう計算はあまり意味がないし、そういう絵を描くことは出来ないのではないかと思う。

ただ大本の議論は必要なものであってそのところがシンクタンクが下手なところなのだが、財政の節度とか規律が失われているから毎年30兆円もの国債が発行されている。なぜ規律が失われたのか、私はアメリカ的な均衡財政がいいと思う。そういう話を強調すべきではないか。

また、来年1月から中央省庁の再編が行われ、今後予算編成のルールが変わる。その機会をとらえて財政規律の問題を持ち出すことがいいのではないか。

たとえば、日本では多くの白書があるが財政白書はない。こういったものを強調することが必要なのではないか。

八田：岡田さんが言われたことは、諸外国の財政再建への取り組みの経験を、実際にどのような経過をたどったかコンパクトに整理しておくことだと思う。回復する過程にどのような痛みが生じたかをみせる。

なにか提案するとすれば、一番大事なことは地方財政だと思う。佐野さんは地方分権についてネガティブに思われる発言をされたが、要するに教育とかなんとかある部分については人口とか面積などごく簡単な指標で地方に金を渡し、地方が充実させたいというのなら自主財源でやればよい。この問題は、一番機運が乗っているところで、地方もこれ以上地方債を発行できないといっている。これは公共投資削減問題の核心的部分である。

もうひとつ、公共事業の費用対効果分析というのは義務になっていて、これに各シンクタンクが取り組んで一大産業になっている。こうして皆一斉に取り組んでいながら、前提となる数字などが公開されておらず、1～2枚の紙ペラが出てくるだけである。これでは省庁を超えた比較などは出来ない。一旦この数字が出たらもうインチキは出来なくなる。

公共事業の改革などでPFIなどが挙げられているが、問題なのは破産法制がしっかりしていないから、いざとなると国が面倒を見てくれるだろうということになってしまう。駄目になった場合にはきちんと破産させる体制が必要だと思う。

白石さんと意見が違ふのは、私は全ての悪の根元は均衡財政主義だと思う。それが財政を破綻させた。日本にも財政法があり、これは均衡主義だ。しかし、誰も守らない。守ったら大破綻になる。不況の時には財政を均衡させてはならない。財政を一年単位で均衡させるとするのは無茶なので、ある程度長い景気のサイクルを通じたところでやるべきだ。その際、大事なことは今度景気が回復したときには無駄遣いをしないこと、税収を十分あげることである。それを今から仕組んでおく。それが出来なければ岡田さんの言われる道をたどるしかないことを強調すべきだと思う。今、緊縮しろということではない。しかし、こんど景気が回復したときには減税しまくらないという方針がはっきりすれば、市場はそれを評価し、日本国の将来について信頼を持つようになる。

佐野：いまの状況を何とかしなければならないという認識は、官僚も政治家も持っている。ところが、どこも結論を出せない状況にある。たとえば、地方財政の問題でも、自治省は半年ほど前に地方財政構造改革研究会というものを発足させて、2年ぐらい研究するつもりのようなのだが、議論を聞いていると、これからどうしたらいいかがわからない。首長さんと呼んで意見を聞いても、それぞれ置かれた立場や財政状況によって、皆言うことが違う。また、各事業官庁は補助金を手放さないし、自治省は交付税や起債には触れられたくない。要するに、議論が迷走している。そういう問題に、この場のようなしらみのないところが案を出していくことは必要なのではないか。

また、財政構造改革というのは歳出構造などの見直しだけでなく金融から経済運営全般に関わってくる問題である。たとえば、ゼロ金利解除についても、それでは金利が上がるから国債の利子負担がふえるから主計局はイヤだという、理財局は国債に歯止めをかけたいから上げてもらいたいという具合に、大蔵内部でも意見が分かれた。あれほど情報が集まってくるところでも意見が分かるとすれば、たとえばもうゼロ金利はやめるべきだとかいう提言を臨機応変に外からいうというのにも必要かも知れない。中央省庁再編についても、これが本当に良かったのかどうか疑問もある。体系的な議論とともに、こうした随時メニュー的な問題を取りあげるのにも必要かも知れない。

福間（東洋経済）：たとえば、公共事業のGDPに占める比率は戦後何十年も経ってもなぜ諸外国と比べてこんなに多いのか。しかもコスト高だし無駄が多い。私の出身は安来だが米子との間に何本も道路が出来ている。庶民感情からみて必要ない。こうしたものがおそらく全国あちこちになるだろう。これらは道路でも港湾でもすべて長期計画がつくれ予算が割り当てられる。これらは国民と直接触れない審議会のようなところで決められていく。莫大な予算を使って、実際にどれほど必要なものだったのか。

橋本内閣の財政構造改革では結局公共事業の削減は一律主義だった。たしかに、政治的にはそれしか方法がないかもしれない。道路を削って病院と言うことにはならないだろう。野党が政権を執ったとしても無理だろう。となれば、誰かが必要なことは伸ばし、無駄は削るという具体的で全体的な姿を明ら

かにする必要がある。

もう一つは、これだけ財政赤字が大きくてなぜ金利が上がらないのか。これは国債の政府の保有比率が非常に高いからだ。郵貯、年金などの資金が相当な比率でかっており、多少増発しても政府が吸収すれば、長期金利を操作できる。これは郵貯あるいは財投という特殊な制度が支えているからだ。したがって、なにかあれば突然に破綻することになる。

民間の不良債権も10兆とか20兆とかいっていたものが100兆円になった。政府部門もおなじく不良債権化が進んでいる。単に国債発行でごまかしている状況ではなく、もっと根本から狂ってきてい

る。これが国の信用にも関わってくることになる。公的部門の含み損、財政赤字、政府部門の長期債務などの全体像を明らかにして解決していくことが必要だ。

司会：今日はいろいろな意見を出していただいた。ではこれからどうするか、場合によっては少し内輪の会も開かしていただいて、考えていきたい。これからは何度か議論を行いたいが、おなじことの繰り返しでは仕方がないので、少しずつでも進むようにしたい。

---

## 「税源の移譲と新たな財政調整」（試案）について

---

2000年12月11日

市町村主権フォーラム

市町村主権フォーラム（代表榛村純一掛川市長）では、このたび、「税源の移譲と新たな財政調整」についての試案を公表することにいたしました。試案はフォーラム参加の自治体の財政担当者による地方財政研究会が昨年8月から検討してきた結果を纏めたものです。

この試案は、今後国から自治体への税源移譲の議論を進める場合に、税源移譲をどの程度の規模で行うと各市町村や都道府県の財政状況はどうなるか、また、そのうえで必要な財政調整はどの程度の規模となりその財源の手当はどうすべきかを単純な計算式によって試算したものです。

この作業の特徴は、税源移譲の見返りとして交付税、譲与税、交付金、補助金などを完全に廃止する前提を置いたことです。現在の交付税や補助金等の制度を温存したまま、それに上乗せする形で国から地方への税源移譲を求める考え方は現在の厳しい財政事情では許されないし、仮に認められたとしても、それは自治の確立に役立つ規模と内容にはならないと考えたからです。

試算によれば、交付税・交付金、補助金などの全廃と見返りに、都道府県へ現在の消費税全額と法人税収の4分の1を移譲すると、移譲される財源は17.2兆円となるが、都道府県全体ではなお3.6兆円の財源不足となり、また、市町村へは所得税の根幹部分の3%分と法人税収の4分の1を移譲するならば、移譲額は5.3兆円であり、市町村全体で13兆円の財源不足となる結果になります（いずれも98年度決算にもとづく数字。ただし、東京都の特別区については制度が違うので、今回の作業からは除外してあります）。

試案では、この都道府県、市町村の財源不足を補うために、移譲されずに残った法人税と所得税を国と地方の共同税とし、そこから調整ファンドを設けることを提言しております。共同税の総額は24.3兆円ですから、その約7割をこの調整ファンドに回すことになります。

なお、交付税や補助金などの返上と見返りに消費税と法人税の4分の1を都道府県に移譲しますと、東京都では5兆5000億円、愛知で6700億円、大阪で1兆3000億円の財源超過が生じますが、この超過分は調整ファンドへ組み入れることになります（したがって、都道府県の調整ファンド総額は11.1兆円になります）。

市町村でも、不交付団体を中心に同様なケースが生じますので、同じく、超過分は市町村向けの調整ファンドへの繰り入れます。しかし、その額は1200億円程度です。

この試算では市町村への税源移譲額が都道府県に比べて少なくなっていますが、その最大の理由は、市町村間の財政力の格差が大きく、税源移譲を大幅に行くと財政力の強いところでは大幅な財源超過となり、その超過分を調整ファンドに繰り入れる作業が面倒になるため、税源移譲額を少なくしたためです。（調整ファンド繰り入れそのものが課税自主権の下では住民の拒否にあうと成り立たなくなる。都道府県でも同様のことは起こるが、数は極めて限られており、理解は得やすい。）

この試算のもうひとつの特徴は、税源移譲後の財政調整について、現在の交付税のような複雑な制度を廃止し、単純な枠配分方式を採用し、しかも、その枠を固定することにより、今後の地方財政再建のインセンティブを導入したことです。つまり、新しく制度を発足させる時点では財源不足を補填するために必要な財政調整を行いますが、その後の財政調整額は各自治体の財政状況の変化に関係なく当初の配分率を固定する方式です。これにより、財政再建に努力した自治体はその努力の成果が実際の収入増となり、努力を怠った自治体は財政が逼迫することになります。配分率は5年に1回程度見直して、微調整を行います。

今回の試算は、国から都道府県・市町村へ交付税や補助などの形で流れている約39兆円の財源を、約22.5兆円の税源移譲と約16.5兆円の調整ファンドからの機械的配分に置き換えようというものです。これによって、地方財政の自立と自律をもたらす、地方分権の財政的基礎を作ることが狙いです。

なお、この試算は現在の財政運営を前提としており、国の財政再建論議の状況によって地方に回す財源の総額について再検討されることが考えられます。しかし、それは、共同税収を国と地方でいかに分配するかという問題になり、仕組み自体を変える必要はありません。試算では地方への配分率は約7割ですが、この率が下がれば、各自治体への配分率も自動的に下がることになります。

この試算をそのまま実行すれば、現在市町村や都道府県が行っている事務事業はすべて市町村や都道府県の固有の事務となります。交付税や補助金等を全廃して、すべてを固有の事務とするという考え方はあまりに過激であり非現実的との意見もあります。この試算は、そうすべきだと主張しているのではなく、そうした一番極端な場合でも簡単な財政調整を行うことによってそれが実現可能になることを示したものです。個別具体的な政策遂行のあり方については、別途、検討するのは当然です。

また、移譲する税の種類についても、さまざまな考え方があります。ここでは市町村には所得税と法人税の一部、都道府県には法人税の一部と消費税を移譲する計算としましたが、これが唯一無二の方法ではないかも知れません。しかし、いかなる税目を移譲するにしても、それでも発生する財源不足を計算し、財政調整の新しい仕組みを考えざるを得ません。本試算はそうした際の議論のたたき台を提供するものです。

したがって、ここに提示した数字そのものは絶対的なものではありません。何よりもこの試算自体がわずか11市の例をもとに組み立てられており、改善すべき点が多くのかさかされています。われわれもさらにデータを増やして精度と信頼性を高める努力を続けるつもりですが、考え方等についても各方面からのご批判をいただければ幸いです。こうして今後の税源移譲と財政調整についての具体的な議論が進むならば、この試算の目的は達せられたこととなります。

試算の全文（A4版16頁）は、行革国民会議のホームページ（<http://www.mmjp.or.jp/gyoukaku>）に掲載しておりますので、ご関心のある方はご覧下さい。

## 【市町村主権フォーラム懇談記録】

以下にご紹介するのは、去る10月27日に開催された市町村主権フォーラム首長会議における河内山・柳井市長からの報告及び懇談の記録である。

# ベンチャー自治体への変身

柳井市長 河内山 哲朗

私はひょんな事で34歳で市長になりました。市長になりまして、マスコミの方々からまず何をやるのかと聞かれて、思い付きで何となく、前の市長さんは市民から遠ざかっていたような気がするので、市長になったらまず市長室を1階に移したいと言いました。結局は場所もないし経費もかかるので実現しなかったのですが、先日、田中康夫さんが長野県知事になられたとき同じことを言われていたので、だれも考えることは同じだなと思って笑ってしまいました。

## 1 国が一番から市民が一番へ

市長や自治体の仕事には、どんなに目立たなくても大切にしなければならないことと、あまり大したことでもなく大騒ぎされることとという対極にある側面があるのですが、市長になって7年8ヶ月ぐらいたちまして、いろいろ思い浮かべてみますと、私も市の職員も含めて、2つのことに挑戦してきたと思うのです。

1つは、日本というか自治体も含めて、わが国の主権者意識の問題になりますが、主権者としてどう行動しどう考えるかということ、役所の仕事をしながらもう一度考え直そうと思ったわけです。なぜかといいますと、私が市長になりまして市の同世代の職員と話をしている、なんとなく国が1番、県が2番、市が3番という意識を非常に強く感じました。百数十年間、中央集権をやっていると主権者意識が飛んでしまって、国のいうことや県がやろうとしていることを、ちょっとおかしいなと思いつつも、その通りやっていた方が安心だし楽だという意識が非常に色濃くあります。まずそれを、手荒なことをする必要はありませんが、いろいろ変えていかなければならないという気持ちを強くしました。

職員がわたしにいろいろ説明をする時に、「何でこういうことをやるの」の聞きますと、まず「県内の市はみんなこういうことをやっています」ということと、もっと面白いのは「ずっと昔からやっているのではないのでしょうか」というのが、そのときの定型的な答えで、こういうことを繰り返していたのでは、これ

から分権という時代に面白くないと思いました。国が1番、県が2番、市が3番、4番が市民となっているのは困ったことで、それを逆立ちさせて、市民が1番、行政からいうと市が2番、県が3番と国が4番ぐらいの意識にならなければいけないとずっと考えてきました。

## 2 量的行革から質的行革へ

それからもう1つは、私が市長になりました時に、市の財政状況は将来大変だとメディアもいうし議会もいうし、市の財政課長も幹部職員もみないますから、やりたいことはいっぱいあるけれど、それならまず徹底的に行政改革をやろうということになり、一生懸命に取り組みました。職員組合も協力してくれまして、今ではいろいろな指標を見ると良い方向になりつつあります。市長になって以降、事務事業が増える中で職員数は7.5%ぐらい減りましたし、経常的な経費については徹底的にダイエットしようということをやってきました。食糧費なども、食糧費問題が起こる前から全くないような状態まで削減をしてきました。そういう行政改革を一生懸命やればやるほど、量的な行政改革には限界がありますから、いずれこれ以上は出来ないというところに来ます。もう一つは、あまりそういうことばかりやっていると、私もそうですが職員もだんだん萎縮して、こういうことが必要だと思っても財政課が「うん」といわないだろうからあきらめるといった具合に、少し悪い方向に進み始めたことを3年目に気がつきました。そこで、量的な行革はもうやったから、質的な行革を始めようといひ始めました。

それでは質的な行革とは一体なにかということになって、そこでいひ始めたのがベンチャー自治体に変身しようではないかということ、本当は行革の話をしている中で出てきたことなのですが、項目分けをしたり努力目標を作ったりしていきますと、だんだん職員の意識が変わってきて、今ではこれから申し上げるようなことはみなやるようになりましたので、よかったと思っています。



### 3 ベンチャー自治体への変身

#### ベンチャー自治体とは

ベンチャー自治体ということですが、質的な行革からスタートしましたので、今までやってきたけれどもうやらなくてもいいものは何かを徹底的に探そうではないか、さらに、もっと大事なのは、いま市民から求められていたり時代の要請でやらなければいけなかったりしたもので、手をつけていないものは何かを一生懸命探そうということを始めました。前向きな話をするために私たちは行政改革をやるんだということです。やってないことには二通りあって、1つはまだ成熟していないからやっていないということ、それから、まさしくこれは地方主権の話ですが、やろうとしているが規制が多くあったり邪魔があったりしてやれないと思いきこんでいるもの。そういったものをみんなで探そうという運動を市の中でやり始めました。

面白おかしくやらないとみんなはついてきませんので、今後、市長以下行政に携わるものは、役所の中では間違い探しを一生懸命やるが街に出たら宝探しを一生懸命やるということにしました。宝探しは時間の都合でふれませんが、1つだけ申しあげます。地域資源の中には私たちは何とも思っていないけれどもいいものがたくさんあります。ハードだけではなくて伝統的な風習とか芸能、あるいはコミュニティーがもともと持っているいい雰囲気などは、地元の人にはなかなか気付かなくて、よそから来た人がいいですねと言って帰っていくのですが、そういったものを探していこうということもやりました。

役所の中では間違い探しを一生懸命やる、市民から求められているけれど、どういうわけかすぐ拒否してしまう傾向が窓口の職員も含めてあちこちにあるので、そういうものを探していこうという運動を始め、それを体系化していこうとしたのです。とにかくなにか新しいことに挑戦していこうではないか、よそはよそ、とにかくうちの特徴を一生懸命探そうではないかということにこだわりを持って、自分の仕事や市の姿勢を見直す。そういうこだわりを持って取り組み、自治体のあり方を変えていこうというのが、ベンチャー自治体への変身ということです。

#### 前例のないことに挑戦

第1は前例のないことに挑戦することです。まちな新たな発展策については、これからまだまだ知恵を出さなければいけませんし、出てこなければならぬのですが、市民サービスの向上については、改善項目は

掃いて捨てるほどあると思っています。前例のないことに挑戦することに役所は苦手ですが、前例がないけれどもいいことは始めていこうということで、そのいちばん目新しいことは、消防署での住民票の受け付け、交付です。都市部の自治体では、夜間、住民票の受付や申請、交付のサービス、郵送、直接手渡しをコンビニでやっているところがありますが、よく考えてみますとコンビニのような外部に委託しなくても、24時間365日間開いているのは消防署です。消防の職員は、仕事は違いますが地方公務員です。警察は県の組織と言うこともありますし、警察に夜中や朝早く行ったりするのを市民はいやがりませんが、消防署なら違和感はないだろうと思ひまして、準備をして、やっと今年の4月から始めることになりました。

その裏話をしますと、市の市民課の担当は「それはいいからやろう」という気持ちになったのですが、これに拒否反応を示したのは、念のために問い合わせた県です。そんなことは前例がないからよく確認してやった方がいいとか、守秘義務は守られるかとかいろいろいっていました。そのとき、たまたま東京で前に自治省事務次官をやっておられた方にお会いしたので、「今度こういうことをやろうと計画しています」というと、「それはいいことじゃないですか。多分まだ日本で初めてということになるでしょうから、急いでやった方がいいですよ」といわれたので、今度、そんな話を県の課長にしたら、「それはいいことですからやりましょう」というのです。世の中はなかなか変なところがあるなと思ひながら始めた次第です。これまで半年間で利用された方は20人くらいで、必要とされる方はそんなにいませんが、最近は家族構成も変わってきてて単身赴任で朝早く職場に出かけて閉庁時以降に帰って来る方もおられますので、利用された方は喜んでいるという話ですから、これは良かったな思っています。

実はこの件は、市民の不満や苦情を顧客満足度の向上に生かしていく姿勢に変えていこうということから出てきたアイデアです。こういう事情で昼間役所に行けないけれども、今の時代は、24時間365日、フルデイ・フルタイムサービスを労働時間を短縮しながらやっているのが民間なのだから、役所の方もなにか考えた方がいいのではないかという、かなり苦情めいた話を市民の方からうかがいまして、確かにそのとおりで、そういうことで困っているならば何か手を打とうではないかと考えて始めたことです。

同じように、学校校舎の建て替えでも、永久構造物

のようなものを造らなければならない部分とそうでない部分がある。この、そうでない部分をリースでやってみようかというのがあります。他にもよそでやらないこととか、今までやったことがないことなどに挑戦しました。途中で挫折したのもたくさんありますが、役所が喧嘩をすることで、私自身もそうですが、職員の意識が変化してきました。新しいことをやるのに躊躇しない、出来ない理由をまず考えるという体質からどうやったら課題を超えるかを考えるという体質に転換をするという面で、非常に良い効果が現れていると思っています。

### 政策の評価と方向転換

次は政策の評価と方向転換をスピーディに、柔軟に行うことです。柳井市は小さな自治体ですから、実施中の事業についての評判・評価が意外にストレートに耳に入ってきます。その意味では小回りが利く自治体だと思っています。しかし、役所の体質として、始めたことは途中で方向転換したり、特に中止をしたりすることは難しいところがあります。安易にやめたり方向転換すること自体は弊害があることは確かですが、本当に転換しなければならないことは勇気を持ってやらなければいけないと思います。

93年(平成5年)は私が市長になった年ですが、市長になって初めて右にいくか左にいくか決断を求められてやった初仕事が工業団地計画の中止とオーダーメイド方式への転換です。県と市で共同して工業団地をつくる計画を進めていたのですが、その後経済情勢が変わってしまい、もうバブルも崩壊していましたから、その当時から今でいう「塩漬け土地」の問題がもう出始めていました。また、土地自体に傷があることもわかったので思い切って中止しました。いまでもこそ公共事業の見直しや中止の議論が行われていますが、当時は、うちぐらいの市でいいますと、前の市長さんが看板に掲げてやったことを後から市長になったものがやめるとするのは難しいことなのです。市議会の状況も今と違ってかなり批判的な野党的立場の方が多く、定例議会で3回にわたってつるし上げをくいました。しかし今は、かなりの人が、あの時やめてよかったという話しをします。批判する人は多く、あとから褒めてくれる人はなかなかいないのですが、私としては適切な判断をしたと思っています。

同時に、もう工業団地を地方自治体、土地開発公社がきちんと整備する時代ではないと考え、全部オーダーメイド方式に変えました。ある程度確保可能な土地

というのはどの自治体にもあるわけですが、そこにベンチャー企業が進出しました。コンピューターの好きな人は知っていますが、「フロンティア・神代」という、ものすごく安いオーダーメイドのパソコンを作るユニークな会社がありますが、それが一昨年の春に柳井市に立地してくれました。これまさしくオーダーメイドでして、「周りに森林が必要です。花畑が作れるような土地に工場を建てたい。あとはNTTが専用線を引いてください。このことさえ用意してくれば進出します」ということでしたので、その通り準備してオーダーメイドで工場を建ててもらいましたが、企業の方も真四角に区画整理されたところに工場を建てるというよりはオーダーメイドで作りたいという希望もありますので、これはまあ良かったなと思っています。

あとは民営化したり、政策評価システムを入れたりしていますが、大事なことは、「ベンチャー自治体」というからには、必要な時には柔軟にスピーディーなものごとを転換できるような体質を持つておかないかということです。

### 従来の発想を超える

3つ目は、従来の発想を超えたり取り組みに挑戦する自治体にしようということです。これはあまり従来の発想を超えたとはいえませんが、県境をこえた自治体の連携を行いました。全国どこにも市町村同士の交流や連携はありますが、県境を超えてやっていこうというのは一番最初のころだったと思います。当時の広島の前岡市長さんはなかなか懐の深い方ですが、広島湾をぐるっと回って、柳井を含めて地域は県境に関係なく、一緒に協力できることはやっていきましょうということになりまして、今では呉も岩国もみな一緒になり、海で生まれる、海で生きる、海を生かすというような意味で「海生都市圏構想」と名前を変えて推進しようとしています。瀬戸内海はもともと海の交流とか連携で栄えてきた地域ですが、陸上交通の時代になって、海にはもちろん貨物船やタンカーは走っていますが、海をレジャー以外で連携・交流に役立てようという意識がありませんでした。しかし、陸路を考えますと柳井・広島間は高速道路を使うと1時間10分位、JRで1時間15分位かかりますが、海を高速艇で結びますと、柳井の港から広島宇品港まで45分ぐらいで行ってしまう。これならば、十分に日常の交通手段となり得る。いま船会社はどこも、特に瀬戸内海航路をもっていた会社は橋が架かってしまったので商売のネタがなくなってしまったので、この話に興味を持

って、広島県と愛媛県と山口県と港が漁港用に整備されていながら今はあまり使われなくなったところで、もう一回、ネットワークを作ってみようではないかという話にまで展開をしています。県境があるからとか、交通は新幹線や空港でなければダメというのではなく、発想の転換をしながら新しいことを考えていくことが大事ではないかと思い、そういうことにも挑戦しております。

また、レジメには「ふるさと道づくり」とか「ふるさと博士」と、「ふるさと」という名前の付いたのが2つありますが、「ふるさと博士制度」は完全に榛村市長さんの生涯学習を進めていくまちづくりの真似でして、やはり生涯学習をやらなければならないということで、みんな先生になってもらおうということで、隠れた人材は世の中に沢山いるもので、今、公民館の講座でも、ふるさと博士になってもらった人に先生になってもらってやっています。今度学校が完全週休2日制になった時には、週のうち5日間は教育委員会に面倒見てもらって、2日間は地域で、市長部局でふるさと塾をいっぱい作って、国際交流塾とか百姓塾をつくってみようとしています。

今学校で農業体験をやっていますが、実態をみますと、春に農家の方が田圃を作った後に1日だけ苗を持って行って田植えをして、夏の間は全然手を掛けずに、刈り採りだけまた子供たちがして、ご飯を食べて終わりという農業体験です。これではあまり思い出にもならないし知恵もつかない。長い間日本の農業は考えぬいて工夫してきた知恵がいっぱいありますが、これではその学習ができない。折角週休2日制になるので、市の方でふるさと塾を作って、もう農業はやらないけれど知恵のある人に先生になってもらって、春から冬まで一連の百姓塾をやってみよう。そうすれば子供たちも、夏の間も学校の帰りに枯れてはいないかと立ち寄り、例えば畑であれば水をやり、収穫の頃になると楽しみが増える。このように、ふるさとの中から先生を探し出して、その方々の知恵を伝承して、いこうというのが「ふるさと博士」です。今は全国的にやられていますけれど、最初の頃は、学校現場に他人が入ってくるのは週のうち1時間ぐらいなら許せるけれど、ずっと先生の邪魔になるような人が入ってくるのはイヤだという感じがありました。いまは普通になってきて、柳井でもそういうことを始めました。

それから、「ふるさと道づくり」についてですが、これも主権者意識に関係しますが、地域の市民はお上意識というのか、税金は払うがあとのは一から百

まで役所がするのが当然だ、自分たちのまちでありながら、自分の家の玄関の外に一歩出ると自分のエリアではなくて誰かが管理しているエリアだと思っている傾向があります。田舎ですからコミュニティー意識はまだ残っているのですが、それでもパブリック、公共のことをやるのは官で、プライベートなことは民だといった変な強い壁を作りすぎたような傾向があります。今ではNPOを始めとしてパブリックなことも官だけではなくいろいろな実施主体があるのだ、ということを考えてもらいたいと思って、市道でありながら生活道路的な市道というのが市の中にたくさんありますが、そういうのはみんなで汗をかいて道づくりをやってみましょうというのを始めました。最初は不平不満たらたらで、市長は自分らにいろいろなことを押し付けて手を抜いていると批判されましたが、今はみんな普通にやっています。日経と中国新聞が去年記事にしてくれまして、こういうふう新聞記事にしろらうと、一緒にやっているおじさんやおばさんが記事をコピーして、わたしたちはこんなことをやっているんだ、最先端のことをやっているんだといろいろな人に配って自慢してくれるので、うちもやろうかという人が増えてきて良かったなと思っています。これによって事業費がいくら減ったかどうかという話は別として、身の回りのことをやるのに、自分の玄関の内は一生懸命やるけれど外は関係ないという意識が変わってくるのが大事だと思います。

この延長線上で、公共の用地であろうと民間の用地であろうと、道路に面しているとか公の空間に面しているところは汚れるのはいけないから、みんなで花いっぱい運動をやってみよう、今、柳井市では花いっぱい運動をやってくれている人が増えました。今日（10月27日）、正式発表になるそうですが、「日本花の会」というのがありまして、全国で一生懸命やっているところを毎年表彰してくれるのですが、今年は柳井市が優良賞を受けることになりました。賞をもらったことを広報で宣伝して、みんなでその気になってやってみようと思っています。

主権者意識というものは地方自治体も持たなければいけません、最終的にはやはり主権者が自分たちのまちを良くしていくこと考えてもらえるような事業をたくさんやってみようと思っています。「ふるさと博士」もそうですし「ふるさと道」もそうですし、こちよ農村支援事業というのも、圃場整備が終わらないようなところの農道とか用水路、排水路の維持管理は大変なので、あまり官に頼らず自分たちでやって、

専門的なことやお金の面は行政の方で応援していこうというやり方で、市民の主体意識で裏付けされた事業の展開をやってきました。

それから、これはことばの遊びみたいな話ですが、柳井は古いまちですから伝統的な街並みの保存もしていますが、「まちづくり」という話をあまりやりますと、常に何かを壊して新しいものをつくることを市民が期待します。それではいけないと、まずはいま自分たちの環境を最大限に活かしているかどうかを再検討してみようではないかと、「生き生きまちづかいプラン」をはじめました。「まちづくり」という言葉をやめて、柳井市では当面は「まちづかい」だというわけです。使い方が悪いとか使い勝手が悪いところがあるだろうから、そこを直そう。それでも時代遅れだとか合理的でないとなれば、初めて、開発でやっていこうではないか、という話をしました。これも最初のうちは手抜きではないかといわれましたが、最近では褒めてくれます。

#### ベンチャー精神の取り入れ

あと、レジメにありますベンチャー精神の取り入れとか顧客満足度の向上などはあまり説明の要らない話ですが、その中で、とにかくITについては徹底的にどんどんやろうと考えています。岡山県とか富山県の小さな村では全家庭にパソコン配ったところもありますが、柳井はそこまで小さくはない。そこで、高齢者の緊急通報システムを今年からがらっと変えました。完全に民間の、しかも女性が起業した会社に委託しまして、電話がかかってくると、ナンバーディスプレイですから誰それさんからかかってきたと画面上に全部表示されますので、その人の状態、つまり家族構成とか日頃どういうことで困っているかなどが全部電話に出たとたんに分かり、24時間いつでもオペレーターに対応してもらおうというシステムに変えたのですが、これが大好評です。このことを始めとして、やはりITというのを活かして、社会的な弱者、情報弱者の方々が情報を活用する力を持ち、サービスを受けられることになるというのは一番大事だと考えております。

もう一つはまだ始めておりませんが、子育て中のお母さん方のネットワークをつくる。これはどんどんコンピューターを貸してあげられるくらいの感じで応援していこう、また高齢者の方のIT教室をやっていこうとしておりまして、IT関連についてはどんどん進んだことを取り入れていこうとしています。今、学校の中ではNTTと松下電器と共同実験でやっていまし

て、インターネットだけではなくて、学校の先生に、コンピューターを使ってコンピューターと縁遠いものの教育をいろいろと実験してみてくださいとお願いしました。この間も視察に行きましたら、小学校の体育の先生がコンピューターを使って指導しているんですね。ゴルフのスウイングの練習と同じで、うまくいったときとうまくいかなかったときをデジタルビデオカメラで撮って、分解写真にできない子に見せているのです。マット運動などで、どのタイミングでどの辺に手をついたらできるようになるかと体育館でコンピューターを使いながらやっていると、普通だったらできないような子ができるようになるといっていました。やはりコンピューターは使いようで、頭でっかちを作るためではなくてあくまでも道具として、いろいろな実験を今やっています。これも山口県のなかで面白いことをやっているということで注目を集めています。

また、どこの自治体も危機管理が大変な問題になるだろうということですが、柳井市でも今年から役所はiモードに変えてもらいました。iモード自体が壊れてしまう事態になったら仕方がないですが、この間の鳥取の地震のときも、地震が1時30分で柳井は震度4だったのですが、わたしも出先にいましたが、32分ぐらいには防災関係のほぼ全員の管理職には震度3.8というのが伝わりました。同報通信をきちんとやっていくことは、昔は大がかりでしたが、今ではiモードで出来るようになってきました。NTTドコモもうちで実験してうまくいったら全国で売り込もうということですから、いずれあちこちに売り込みがあるかも知れません。まあ、そういうことも大胆に取り入れてやっています。

#### 苦情を生かす

最後は冒頭にも若干触れましたが、不平不満、苦情、批判、お叱りを受けるのが世の中を良くしていく第一歩だと職員の意識を転換させるのには非常に時間がかかります。どうしても自己防衛本能が働きますので、苦情を言われたことあるいは批判を受けたことを、できれば市長の耳には入れたくないというのがどこの組織でも普通だと思います。しかし、「これぐらいは」というのがあとでにっちもさっちもいなくなる例がどこにもありまして、もちろんうちにもありました。一昨年から、とにかくプラスはいいですが、マイナスの情報、つまり市民から電話がかかってきた、現場で言われた、窓口で怒られた、批判があったというマイナスの情報は、ストレートに聞き取り表を作っても

らっています。この仕組み自体がうまく運用されているかどうかのチェックは必要ですが、これをルール化して、手書きのメモで、今日 何丁目の さんの所に国勢調査で調査員が伺ったところ、こういうことでお叱りがありました、ということその日のうちに伝えてもらうことにしています。そういう苦情の中に、私も途中の管理職も感じるのですが、改善項目とか行政が変えていかなければならない面がいっぱいあるようです。

こうしたことをひっくるめて、ベンチャー自治体への変身とっておりますが、かなり変身できたのではないかと思っています。また各市長さん方のところでもいいアイデアがたくさんあると思いますので、それを盗んではうちの変身に役だたせて頂きたいと考えております。

### 3 質疑応答

問：高齢者緊急通報システムにいったデータは何ですか。

答：高齢者緊急通報システムには家族構成、介護保険の関係データ、既往症、かかりつけ医などのほかに、もっと生活支援もやろうと思っていますから、普段、民生委員はだれが担当とか、その自治会長さんは誰だとか、生活支援ということで買い物のお手伝いは商店とか、そんなものも全部入れています。

問：それは市役所側にそういうデータを用意してあるのか。

答：運営しているのは県内初のベンチャー企業ですが、その会社と本人と市が、こういう情報をやりとりしてもよろしいですかと3者間の取り決めをしております。プライベート情報ですから、外部に出てはいけなわけです。独り暮らしのひとは時々緊急でなくても寂しいからボタンを押したりします。今までの民生委員さんと、あとから緊急以外はだめだと怒られてしまいました。でも、今はそういうことの社員教育を受けたオペレーターさんたちに委託していますから、24時間相手してくれます。オペレーターの方も、ときどきそういうのがあった方が暇でなくていいといひます。状況が分かっていますから、話もできるのです。また、どんな話題でも5分話したら切るということにしています。

問：学校校舎のリースとはどういうことですか。

答：柳井市内に学校がたくさんありすぎて、文部省か

ら補助金をもらって立派な建物をコンクリートで建てても、その耐用年数以前に多分統合とか集約化を図らなければならぬだろうという漠とした見通しを持っています。そうすると、補助金をもらって建てるよりも、まあ15年ももてばいいだろうというような軽量鉄骨みたいなものの活用を図っていかうとしております。子どもたちは親御さんも含めて、こうでなければいけないということではなくて、安全で快適で木のぬくもりがするものであればそっちの方がいいということになりますので、そういうことで進めております。体育館などはいざという時の緊急時の場になりますから、当然補助金もらって建てていますが、それ以外はかなり多様な建て方をしようという意味です。

問：建設はゼネコンなり地元の業者がやり、それから借りるのですか。

答：そうです。

問：一種のPFIですね。

答：そうです。

問：何件くらいやっているのですか

答：いま2つやっています。

問：トータルの利用費はどのくらいですか

答：建物の大きさにもよりますが、いずれも特別教室だけがはいって、社会教育、生涯学習教育にも使えるものですが、値段まではきちんと分かっていません。国庫補助金と起債を使って建てるよりもトータルのコストでいうとこちらの方がずいぶん安い計算です。

問：業者もいいし市もいいしということですね。

答：そうです。

問：15年なら15年とか、ある程度の契約年数を決めないとだめでしょうね。請け負う業者はいますか

答：世の中にはいっぱいそういう業者がいます。自治体向けでなくても企業むけには、例えば大和ハウス工業とか。それで最終的には入札をやります。地元にも全国ネットワークでもいます。

問：「まちづくり」でなく「まちづかい」というのは、どういう違うのか。

答：まだまとまっておらずイメージの話をしたのですが、道路にしても川にしても、なにからなにまで自治体がいいものを作っていくということにはならないだろう。また、地域で暮らすなかで、もっとこうした方がいいという改善の工夫は、使うという発想になって初めて出てくるものがたくさんある。この間もまちづかいプランの発表会をやりまして、まちづくり団体で一生懸命考えているところには30万円の活動費をさ

しあげますというのと募集しています。例えば、私たちが発想しないような、街並み全体を花園にする活動をやりたいというような、いろいろ公共スペースを使うプランを持っているなと思いました。まだ始まったばかりですけどこれからいろいろやっていきます。

問：その考え方は大事だと思うが、住民参加のまちづくりとは住民が使いやすくするためにやるといことだから、別にそれを「まちづかい」という言葉に変えることにどういう意味があるか。

答：この言葉を使いだしてから4、5年たちます。最初は一顧だにされませんでした。今はみな使うようになりました。最初はまちづくりのワークショップなどをやってみました。そうすると、市民が参加して意見を言いますが、住民参加とか何とかいいながら最終的にはこの部分にこういう建物を作ろうではないかということにワークショップが集結するのです。そうすると、例えば古い街並みに民俗資料館でこんなものを作ろうというのが提案されて出てくるのです。何となくピカピカの建物で、中にはいると最近のオーディオビジュアルの展示装置がある、こんな資料館なんですといわれるんですが、そういうものは良くないんで、もう一回、街並みをきちんと使うようなプランを作ってもらえないでしょうかというのから始まりました。そして今では古い町家を使った民族資料館といったようなものが、まだできあがっていませんが計画中です。「つくる」となるとどうしてもスクラップアンドビルドというか、新しい構築物を造るといった感覚になるのかなというのもありまして、まち「づかい」の方に転換しようとしているところです。

問：そうすると、次は人づくりが人づかいとなるのかな。

答：実はそれを言われたのは榛村市長さんは2人目で、結構偉い人にそれをいわれました。次は柳井市は日本一人づかいが上手なまちだというのをやりなさいよと、人づかいが荒いではなくて人づかいが上手だというならまだ許されるのではないかと。

問：さきほど4年前には一顧だにされなかったというお話しでしたが、こういう言い方は失礼ですが、最年少の市長になられて、年輩の職員の方がいっぱいいて、議会との調整あるいは市民にも自治会などがありますね、そこら辺のご苦労はどうですか。依然として基本的なことは変わらないのか、あれから7年たって年もたてば変わるのでしょうが、そういったところはいかがですか。

問：年輩の職員ばかりの中に入って緊張感とかいろいろありました。最初の2、3か月間は私の方にそういう意識がありまして、そのうち忙しくてそんな感じがなくなりました。それから、議会は幸いなことに私の選挙の時と議会の選挙の時が丸2年ずれています。アメリカの中間選挙みたいなもので、市長になって2年後に市議会選挙があって、どっと若い人と女性が出てきまして、議会の構成が丁度半分変わり、半分新人になったのです。それで古い方がいっぺんに指導力も失うし力がなくなったので、それが良かったですね。素人が半分入りますと、「よき」伝統や慣習がなくなります。例えば1年生議員は委員会の時にあまり詳しいことを聞くなよということだったんですが、半分新しいのでみんな勝手気ままにいろいろなことを聞いて大変なことになったみたいで、それで議会の方も楽になりました。

問：河内山効果ですか？

答：その時はですね。

問：この間、田中康夫さんの初登庁の時、県庁の職員は非常にストレートな物言いをしましたね。腹の中ではああいうものをみな持っているのは分かりますが、私なんかだつて市役所の幹部は腹の中ではいろいろ思っていたらうけど、口に出して言うというのはちょっと理解できない。河内山さんの時はあんなひどいことはありませんでしたか。

答：人の心の中は見えませんが、半年ぐらいたって、そのころから部長さんの雰囲気やちょっと変わって来たなと思いました。それまではこっちも言いにくいし、むこうもやりにくい感じでした。

問：首長さんが元気なところは幹部職員は渋い顔をしていて若手職員は逆に支持するという逆層現象というのがあちこちに見られるのですが、職員の年齢的なことはありましたか。

答：若い世代、同世代ぐらいの方が難しかったですね。

問：iモードはどうして導入したのか

答：あるとき私宛にメールが届いて、差出人を見ると、およそキーボードとかこの世界とは縁遠いと思われていた助役からだったのです。iモードからのメールでした。そこで、キーボードの苦手な助役でもできるのだからということで、ドコモに連絡してメールの一齐同報ができるごく簡単なシステムを組んでもらって、iモードを導入したのです。

導入してみると、こまかなことでもよく職員からメールが届くのです。夜、市長にわざわざ電話するとい

うのは億劫なものですが、メールだと簡単に連絡できる。こういう効果もあります。

問：市長のアドレスは市民に公開されているのか。

答：公開用のものは公開しています。メールは当初は

多かったが、いまではさほどでもない。ただ、必ず日記をメールで送ってくるひともいる。返事を時々出すが、出張などで返事が滞ると、「病気ではないですか」と電話がかかってくる。

#### 《事務局より》

1 あれこれ外の仕事などに忙殺されて討論会や懇談会の記録の整理が間に合わず、結局、11・12月合併号となってしまいましたこととお詫びいたします。零細家内工業体制でやっておりますことにご理解を戴ければ幸いです。

2 自民党の内部の反乱もあっけなく幕切れとなり、次いで森改造内閣が発足しましたが、さてどういうことになるのでしょうか。行革担当大臣に橋本氏が就任して、中央省庁再編で積み残した課題を解決するのでしょうか。彼が首相時代に国会の答弁で、たとえば巨大官庁出現の批判に対して約束した事柄を、今一度整理しておこうと思っております。

3 本号に財政構造改革をめぐる討論会の記録を載せましたが、民間ではこんなに真面目に議論しているのに、政治の政界では新幹線のフル規格とか児童手当の拡充とか選挙を意識した行動が目立って情けなくなります。

4 いよいよ21世紀の到来です。皆様よいお年をお迎え下さい。

#### 目次

1	21世紀を迎えるにあたって	事務局長 並河 信乃	1
2	討論会：財政構造改革の道筋を探る		2
3	制限の移譲と新たな財政調整（試案）	市町村主権フォーラム地方財政研究会	13
4	ベンチャー自治体への変身	柳井市長 河内山 哲朗	15
5	《事務局より》		22